



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西伸幸

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	405,764	△2.1	18,040	2.9	7,394	△22.0	8,015	—
24年3月期第2四半期	414,518	△0.7	17,535	△21.6	9,476	△50.8	△32,329	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △13,346百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △65,153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	30.03	—
24年3月期第2四半期	△121.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	851,775	34,414	3.7
24年3月期	966,526	48,028	4.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 31,108百万円 24年3月期 44,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	757,000	△10.8	38,000	7.0	16,000	△10.4	8,000	—	28.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	271,283,608 株	24年3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,423,630 株	24年3月期	4,421,878 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	266,860,707 株	24年3月期2Q	266,915,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年8月9日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。
  2. 平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資(第1回)により普通株式13,100,000株を発行しており、また平成24年10月23日から同25年2月28日を払込期間とする第三者割当増資(第2回)により、普通株式21,287,900株を発行する予定です。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、第1回の増資による13,100,000株の発行に加え、第2回の増資により21,287,900株が予定通り発行される前提で計算しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。併せて、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) セグメント情報等 .....	11
(7) 企業結合関係 .....	13
(8) 重要な後発事象 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州政府債務危機の深刻化や米国における財政緊縮への不安、中国を始めとした新興国の成長率鈍化等により、不透明な状況下で推移しました。また、わが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復を見せつつあるものの、長引く円高やデフレの進行、世界経済の減速等により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは平成24年4月20日に就任した新経営陣のもと、平成25年3月期を初年度とする「中期ビジョン」を策定しました。新経営体制における基本戦略を「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」、「コスト構造の見直し」、「財務の健全化」、「ガバナンスの再構築」とし、情報通信事業の売却やソニー株式会社との資本業務提携の締結を実施するなど、着実に取組みを進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業や情報通信事業が増収となったものの、円高やデジタルカメラ市場の縮小等により全体としては減収となり、4,057億64百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は、映像事業が営業損失を計上したものの、医療事業が増益となったこと等により、180億40百万円（前年同期比2.9%増）となりました。経常利益は、営業外費用の増加により73億94百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、主に事業譲渡等による特別利益を158億87百万円計上した一方で、特別損失を52億97百万円計上したほか、法人税等が98億34百万円発生したこと等により、四半期純利益は80億15百万円（前年同期は323億29百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝79.41円（前年同期は79.82円）、1ユーロ＝100.64円（前年同期は113.79円）となり、売上高では前年同期比96億円の減収要因、営業利益では前年同期比47億円の減益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

#### 医療事業

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,761億92百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は373億54百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において海外向けの新製品「EVIS EXERA（イーヴィスエクセラ）Ⅲ」の販売を本格化したことや、外科・処置具分野において、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」の販売が国内・海外ともに好調に推移したことにより、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

#### ライフ・産業事業

ライフ・産業事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は381億33百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は10億86百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

ライフサイエンス分野においては公的研究機関の予算執行が先送りとなっている影響により、産業分野においては製造業を中心として設備投資を抑制する傾向となったことにより、それぞれ減収となりました。

ライフ・産業事業の営業損益は、売上原価の低減等に努めたものの、減収により減益となりました。

#### 映像事業

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は559億40百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失は44億37百万円（前年同期は2億45百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラの分野において、電子ビューファインダーを搭載するなど小型・軽量と高機能を両立したミラーレス一眼「OM-D E-M5」の販売が好調でしたが、コンパクトカメラの分野では当社独自の技術による防水・防塵・耐衝撃性能を実現した「Tough(タフ)」シリーズの新製品「TG-1」の販売が堅調に推移したものの、コンパクトカメラ市場全体の販売台数が減少していることや競争の激化に伴う販売単価の下落により、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に伴い営業損失幅を拡大しました。

## 情報通信事業

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,142億43百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は17億4百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

情報通信事業の売上高については、スマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、粗利率の低下や、スマートフォンの販売体制強化に伴う販管費の増加等により、減益となりました。

なお、当社は平成24年9月28日付で、情報通信事業を日本産業パートナーズ㈱に譲渡しました。

## その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は212億56百万円（前年同期比17.0%減）、営業損失は36億3百万円（前年同期は34億1百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高は、景気悪化による販売減少や、不採算事業の整理を進めたことにより、減収となりました。

その他事業の営業損益は、減収に伴い損失幅が拡大しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,147億51百万円減少し、8,517億75百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金93億34百万円、受取手形及び売掛金441億14百万円、のれん327億14百万円の減少です。

負債は、支払手形及び買掛金が338億21百万円、社債が200億20百万円、長期借入金が360億14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,011億37百万円減少し、8,173億61百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ136億14百万円減少し、344億14百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が214億60百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の4.6%から3.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は64億65百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費157億27百万円、仕入債務の増加81億45百万円によるものです。一方で主な減少要因は、売上債権の増加55億6百万円、たな卸資産の増加83億86百万円、未払費用の減少51億53百万円等によるものです。

投資活動による資金の増加は372億59百万円となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入508億15百万円によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出133億39百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は520億77百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出323億51百万円、社債の償還による支出200億20百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して126億39百万円減少し、1,860億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績の見通しにつきましては、平成24年6月8日に公表しました予想値から修正することにいたしました。

情報通信事業を譲渡したに加え、映像事業においてコンパクトデジタルカメラ市場が当初の想定を上回る速度で縮小し、売上高が減少していることにより、売上高については1,630億円、営業利益については120億円、経常利益については50億円、それぞれ前回の予想値を下回る見込みです。また、当期純利益については情報通信事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益を特別利益として計上したことにより、前回の業績予想を10億円上回る見込みです。業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=80円、1ユーロ=100円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	920,000	50,000	21,000	7,000	円 銭 26.23
今回修正予想 (B)	757,000	38,000	16,000	8,000	28.89
増減額 (B-A)	△163,000	△12,000	△5,000	1,000	—
増減率 (%)	△17.7	△24.0	△23.8	14.3	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,088	190,754
受取手形及び売掛金	150,594	106,480
商品及び製品	61,963	58,776
仕掛品	19,191	20,255
原材料及び貯蔵品	21,339	19,393
その他	76,481	79,678
貸倒引当金	△3,098	△3,326
流動資産合計	526,558	472,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,925	50,429
機械装置及び運搬具（純額）	10,535	9,734
工具、器具及び備品（純額）	38,580	39,769
土地	15,931	15,361
リース資産（純額）	5,706	6,115
建設仮勘定	1,131	1,702
有形固定資産合計	127,808	123,110
無形固定資産		
のれん	124,465	91,751
その他	72,680	65,760
無形固定資産合計	197,145	157,511
投資その他の資産		
投資有価証券	51,318	42,793
その他	71,593	65,068
貸倒引当金	△7,896	△8,717
投資その他の資産合計	115,015	99,144
固定資産合計	439,968	379,765
資産合計	966,526	851,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,330	41,509
短期借入金	92,075	91,918
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	8,228	10,920
製品保証引当金	7,336	6,821
その他の引当金	18	—
その他	117,366	109,636
流動負債合計	320,393	280,844
固定負債		
社債	90,080	70,060
長期借入金	440,231	404,217
退職給付引当金	23,922	22,299
事業整理損失引当金	3,205	1,300
その他の引当金	140	133
その他	40,527	38,508
固定負債合計	598,105	536,517
負債合計	918,498	817,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	60,197	67,996
自己株式	△11,249	△11,251
株主資本合計	152,067	159,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	△1,098
繰延ヘッジ損益	△1,268	22
為替換算調整勘定	△102,067	△121,078
在外子会社年金債務調整額	△7,090	△6,603
その他の包括利益累計額合計	△107,297	△128,757
少数株主持分	3,258	3,306
純資産合計	48,028	34,414
負債純資産合計	966,526	851,775



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	414,518	405,764
売上原価	224,996	218,337
売上総利益	189,522	187,427
販売費及び一般管理費	171,987	169,387
営業利益	17,535	18,040
営業外収益		
受取利息	459	412
受取配当金	473	474
為替差益	220	120
投資有価証券売却益	—	2,105
その他	1,508	1,571
営業外収益合計	2,660	4,682
営業外費用		
支払利息	7,004	6,312
契約変更手数料	—	3,392
その他	3,715	5,624
営業外費用合計	10,719	15,328
経常利益	9,476	7,394
特別利益		
投資有価証券売却益	64	281
関係会社株式売却益	—	15,606
特別利益合計	64	15,887
特別損失		
減損損失	13,950	—
のれん償却額	1,158	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	1,062	2,382
関係会社株式売却損	—	165
土壌改良費用	—	185
早期割増退職金	—	1,334
和解金	—	1,231
特別損失合計	16,183	5,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6,643	17,984
法人税等	25,600	9,834
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△32,243	8,150
少数株主利益	86	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,329	8,015

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△32,243	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,992	△4,229
繰延ヘッジ損益	936	1,290
為替換算調整勘定	△29,224	△19,045
在外子会社年金債務調整額	374	487
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△32,910	△21,496
四半期包括利益	△65,153	△13,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,182	△13,446
少数株主に係る四半期包括利益	29	100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,643	17,984
減価償却費	16,574	15,727
減損損失	13,950	—
のれん償却額	6,805	5,427
契約変更手数料	—	3,392
和解金	—	1,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	711	623
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,032	2,182
受取利息及び受取配当金	△932	△886
支払利息	7,004	6,312
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,905
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△2,386
投資有価証券評価損益(△は益)	1,062	2,382
売上債権の増減額(△は増加)	8,327	△5,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,027	△8,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,415	8,145
未払金の増減額(△は減少)	2,745	1,534
未払費用の増減額(△は減少)	△3,973	△5,153
その他	2,608	△137
小計	30,789	25,139
利息及び配当金の受取額	950	886
利息の支払額	△6,738	△6,416
契約変更手数料の支払額	—	△3,392
和解金の支払額	—	△1,231
法人税等の支払額	△1,926	△8,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,075	6,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△2,412
定期預金の払戻による収入	1,974	1,580
有形固定資産の取得による支出	△10,948	△13,339
無形固定資産の取得による支出	△5,705	△2,069
投資有価証券の取得による支出	△666	△215
投資有価証券の売却及び償還による収入	361	3,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,073	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	50,815
子会社株式の取得による支出	△624	—
その他	1,665	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,482	37,259

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,890	1,141
長期借入れによる収入	60,133	—
長期借入金の返済による支出	△35,318	△32,351
社債の償還による支出	△20	△20,020
配当金の支払額	△4,004	—
その他	△579	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,102	△52,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,524	△4,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,171	△12,821
現金及び現金同等物の期首残高	210,385	198,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,665	186,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	163,766	44,855	71,099	109,203	25,595	414,518	—	414,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	102	38	—	54	240	△240	—
計	163,812	44,957	71,137	109,203	25,649	414,758	△240	414,518
セグメント利益 又は損失(△)	28,368	3,515	△245	2,753	△3,401	30,990	△13,455	17,535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,455百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,455百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像」セグメント、「その他」のセグメントにおける一部の事業用資産等について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ11,593百万円、2,204百万円の減損損失を計上しています。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、153百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、特別損失の「のれん償却額」を1,158百万円計上しています。当該のれんの減少額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信 (注) 3	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	176,192	38,133	55,940	114,243	21,256	405,764	—	405,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67	2	25	—	48	142	△142	—
計	176,259	38,135	55,965	114,243	21,304	405,906	△142	405,764
セグメント利益 又は損失 (△)	37,354	1,086	△4,437	1,704	△3,603	32,104	△14,064	18,040

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,064百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「情報通信」セグメントについては、平成24年9月28日に株式譲渡しております。詳細につきましては、「(7)企業結合関係」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメント資産の金額はなくなっています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメントにおいてのれんの額が21,855百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 企業結合関係

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

アイ・ティー・エックス㈱

②株式譲渡先企業の名称

アイジェイホールディングス㈱

(2) 分離した事業の内容

情報通信事業

(3) 事業分離を行った主な理由

対象事業については、安定的なキャッシュフローを創出する事業としてこれまでも当社グループにて積極的に取り組んできましたが、更なる成長を実現するためには、積極的な店舗展開や人材投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要と判断するに至りました。

日本産業パートナーズ㈱との協議を経て、同社のこれまでの子会社独立／事業分社化等の実績及び経験を活用し、同社の経営支援ノウハウや資本面での支援の下で事業の発展を図ることが、対象事業の更なる飛躍に資するとともに、当社の株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することとしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成24年9月28日

株式譲渡日：平成24年9月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

アイ・ティー・エックス㈱（以下「旧ITX」といいます。）の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に譲渡しております。また、旧ITXは、同日付でその商号をインプレス開発㈱に変更しました。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

15,606百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,427百万円
固定資産	26,317
資産合計	<u>83,744</u>
流動負債	48,208
固定負債	1,832
負債合計	<u>50,040</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報通信事業

4. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	114,243百万円
営業利益	1,704

(8) 重要な後発事象

平成24年9月28日開催の取締役会において決議しました平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当（以下、「第1第三者割当」といいます。）及び平成24年10月23日から平成25年2月28日までを払込期間とする第三者割当のうち、第1第三者割当による新株式発行に関し、平成24年10月23日に払込手続が完了しております。

1. 第1第三者割当による普通株式発行の概要

(1) 払込期日	平成24年10月23日
(2) 発行新株式数	普通株式13,100,000株
(3) 発行価額	1株につき 金1,454円
(4) 払込金額の総額	19,047,400,000円
(5) 資本組入額	1株につき 金727円
(6) 資本組入額の総額	9,523,700,000円
(7) 割当先	ソニー(株)
(8) 資金の使途	医療事業における研究開発費用及び医療事業合弁会社の設立費用

2. 第1第三者割当による発行済株式数及び資本金の額の推移

(1) 増資前発行済株式総数	271,283,608株	(増資前の資本金の額	48,331,529,489円)
(2) 増資による発行株式数	13,100,000株	(増加する資本金の額	9,523,700,000円)
(3) 増資後発行済株式総数	284,383,608株	(増資後の資本金の額	57,855,229,489円)